

令和2年度第2回会議でのご意見・変更点について

◎介護人材数（常勤換算数）の将来推計について

戦略P11において、前回会議時点では「2025年(令和7年)までに2,140人介護人材が不足すると見込まれることから、毎年約357人の介護人材確保を目標数とする。」と戦略に記載していたが、データの精査を行い、「2025年(令和7年)までに1,862人の介護人材が不足すると見込まれることから、毎年約310人の介護人材確保を目標数とする。」に数値を修正。

◎介護人材不足に対する具体的な取り組みについて

介護人材不足への対応方針を分かったが、それに向けての具体的な取り組みが現戦略では見えてこないのご意見があったことから、戦略P14「第4章 介護人材確保に向けた関係機関の役割と取り組みの方向性」「2. 関係機関の役割・方向性・取り組み内容」に具体的取り組み内容・指標を記載。

◎相談職における介護経験の重要性について

生活相談員やソーシャルワーカーを目指している学生に対して、介護に関する学びの機会を提供することや、ケースに対応する上での介護現場での経験の大切さについて伝えることが重要であるとのご意見をいただいたことから、戦略P21に上記内容を記載。

◎U・I・Jターン促進について

首都圏からのU・I・Jターンについての重要性に関するご意見があったことから、本市東京事務所が首都圏在住者を中心とした新潟市サポーターズ倶楽部会員に向けて配信しているメールマガジンを活用し、「新潟県介護人材確保支援事業移住支援金」についての情報発信を行った。今後も首都圏への情報発信等について、関係部署との連携を模索する。また、戦略P25に上記内容を記載。

◎処遇改善加算の取得促進について

処遇改善加算の取得について、行政からも制度の周知等を行ってほしいのご意見があったことから、来年度、介護報酬改定を受けての処遇改善加算の変更点や申請する際のポイント等を解説する処遇改善加算取得促進セミナーを開催し、加算取得促進を図る。また、戦略P26に上記内容を記載。

◎仕事と育児・介護の両立について

仕事と育児・介護の両立について、課題では挙げられているにも関わらず、取り組みに反映されていないのご意見があったことから、来年度、市内介護サービス事業所における仕事と育児・介護の両立のために行っている支援事例を収集し、事例集を作成することで、優良事例の共有を図る。また、戦略P26に上記内容を記載。